

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当	農業委員会事務局		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
対象・受益者	農業者	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働: _____】		
目的・目標		事業の概要	
農地の貸し借りを周知し、経営規模拡大を目指す農家に対し農地の集積を図ることにより、遊休農地の発生が防止・解消されています。		農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借りなどを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	啓発回数				単位	回
	説明・算定式	借入希望者・貸出希望者への情報提供及び農協生産組合を通じた啓発リーフレットの配布(平成22年度から)					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績		2	1			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績						
成果指標①	指標名	農地の新規集積面積				単位	ha
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	5.1	4.4	6.8			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績						
進捗状況	③:遅れている						
	遅れている理由	啓発用リーフレットの配布回数を1回としたため。					
平成23年度の主な取組と成果							
農業委員による貸し借りの斡旋及び農家へのリーフレット配布による啓発活動、「農業支援ワンストップ窓口」を実施し、貸し手借り手の掘り起こしを行いました。目標値を達成することはできませんでしたが、前年度に比べ貸し借りの実績値は増加しました。							
平成23年度の検証結果	A:成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法規定により、農地の借り手が農業者に限定されていること、また貸借の計画の決定等については行政が行うこととされています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的な活動をもって経営規模拡大を目指す農家に農地の利用集積を行うことが、増加傾向にある遊休農地の発生防止、解消につながります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	食料自給率の低下、多面的機能を持つ農地の保全を図るには、農地の所有、利用が限定されている農業者への啓発活動が不可欠です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	農地台帳が整備されたことに伴い、農業経営体の詳細把握により集積対象者の絞込みが図られ、効率的な処理が可能となりました。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		農地政策の展開方向について、国の「農地改革プラン」において、農地の面的集積の促進が掲げられています。農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められています。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	104	210	144	183
事業費 (A)		104	210	144	183
執行率 (%)		36.62	80.15	74.61	
内訳	職員 (人)	2.50	2.50	2.50	2.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		20,890	20,648	20,260	20,038
フルコスト (A+B)		20,994	20,858	20,404	20,221

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針	農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、農地の面的集積を図ります。
課長コメント	穀物価格の高騰など食料事情が大きく変化し、食料の多くを海外に依存している我が国においては、国内の食料供給力を強化し、食料自給率の向上が喫緊の課題となっています。しかし、国内の現状は農業従事者の高齢化、担い手不足等厳しい状況にあります。このような中、農地の流動化により、農地の有効利用の促進を図ることが重要であると考えています。